



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室長 (氏名) 本間 勤
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,277	7.9	136	61.9	149	4.9	108	22.8
29年3月期第1四半期	3,038	△5.2	84	186.1	142	210.3	88	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 253百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △389百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	4.86		—	
29年3月期第1四半期	3.96		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	14,697		9,338		63.5	
29年3月期	14,449		9,196		63.6	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,338百万円 29年3月期 9,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	6.8	240	3.5	220	△19.8	150	△14.8	6.71
通期	12,800	4.7	650	34.3	620	32.3	430	17.8	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,921,562 株	29年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	570,379 株	29年3月期	570,359 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	22,351,193 株	29年3月期1Q	22,351,488 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、設備投資の回復等により、緩やかな回復基調がみられます。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、既存事業をベースにした新規事業ロードマップの実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、産業機器向けの好調や、それを後押しする国内生産回帰の流れも受け、全体として前年同期よりも増加しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、昨年10月より埼玉事業所内の新工場が稼働開始しました。同工場では、最新の自動化設備により新型のサージ対策製品を生産しております。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立し管轄裁判所の承認を得ておりますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおいても集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億77百万円（前年同期比108%）、営業利益は1億36百万円（同162%）、経常利益は1億49百万円（同105%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同123%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

産業機器向けの回復、一部メーカの国内生産回帰の流れもあり、国内販売が好調でした。また、海外においてはエアコン向けが堅調に推移しました。以上の結果、ノイズ対策製品の売上高は21億19百万円（前年同期比106%）となりました。

サージ対策製品

国内におけるエアコン向け、通信機器向けが好調であり、また前年度低調であった産業機器向けに回復がみられました。以上の結果、サージ対策製品の売上高は5億88百万円（同114%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向けが好調であり、また運搬機器向照明用LEDの新規採用等により、堅調に推移しました。以上の結果、表示・照明製品の売上高は4億18百万円（同108%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用が好調であり、センサ製品の売上高は1億50百万円（同120%）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更しました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月12日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,379,245
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,023,458
商品及び製品	615,298	599,429
仕掛品	360,867	449,445
原材料及び貯蔵品	616,761	628,054
繰延税金資産	113,518	113,272
その他	243,435	249,694
貸倒引当金	△2,411	△2,541
流動資産合計	9,326,813	9,440,060
固定資産		
有形固定資産	2,727,370	2,692,117
無形固定資産	13,285	16,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,385,133
繰延税金資産	72,282	71,459
その他	90,873	92,776
投資その他の資産合計	2,381,582	2,549,370
固定資産合計	5,122,238	5,257,846
資産合計	14,449,051	14,697,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,149,840
短期借入金	335,620	424,800
未払法人税等	87,456	70,444
訴訟関連引当金	134,000	134,000
未払金	782,799	855,725
その他	538,522	502,963
流動負債合計	3,003,870	3,137,774
固定負債		
長期借入金	1,282,936	1,216,170
退職給付に係る負債	624,400	617,685
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	165,508
固定負債合計	2,248,476	2,221,772
負債合計	5,252,346	5,359,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,548,808	3,545,670
自己株式	△121,504	△121,512
株主資本合計	7,583,521	7,580,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,130,603
繰延ヘッジ損益	△3,121	—
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	147,164
退職給付に係る調整累計額	△17,940	△16,224
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,757,984
純資産合計	9,196,705	9,338,359
負債純資産合計	14,449,051	14,697,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,038,116	3,277,671
売上原価	2,346,713	2,477,317
売上総利益	691,402	800,354
販売費及び一般管理費	607,284	664,126
営業利益	84,118	136,228
営業外収益		
受取利息	2,578	4,938
受取配当金	21,762	24,754
為替差益	57,293	4,304
その他	3,088	2,182
営業外収益合計	84,723	36,179
営業外費用		
支払利息	2,083	3,668
持分法による投資損失	22,533	16,030
その他	1,424	2,888
営業外費用合計	26,041	22,587
経常利益	142,800	149,820
特別利益		
固定資産売却益	1,191	—
特別利益合計	1,191	—
特別損失		
減損損失	3,805	2,115
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	5,565	2,873
税金等調整前四半期純利益	138,426	146,947
法人税等	49,940	38,329
四半期純利益	88,486	108,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,486	108,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	88,486	108,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,306	142,663
繰延ヘッジ損益	—	3,121
為替換算調整勘定	△285,520	△2,701
退職給付に係る調整額	3,295	1,715
その他の包括利益合計	△477,531	144,800
四半期包括利益	△389,045	253,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389,045	253,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ製 品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	—	3,038,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	—	3,038,116
セグメント利益 又は損失 (△)	128,949	139,524	△49,132	27,659	247,002	△162,884	84,118

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ製 品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	—	3,277,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	—	3,277,671
セグメント利益 又は損失 (△)	146,884	148,942	△7,211	44,658	333,273	△197,045	136,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、各セグメントはそれぞれ前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」を指している。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はない。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,359,354	631,599	302,958	551,880	174,090	18,232	3,038,116
44.7%	20.8%	10.0%	18.2%	5.7%	0.6%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,596,973	660,888	279,627	540,015	188,066	12,100	3,277,671
48.7%	20.2%	8.5%	16.5%	5.7%	0.4%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	67,027千円	56,876千円